

事業のご報告

2021年 3月期

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

発行 / フィデアホールディングス株式会社





フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
株式会社荘内銀行 代表取締役頭取
田尾 祐一



株式会社北都銀行 代表取締役頭取
伊藤 新

ごあいさつ

平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。

金融機関を取り巻く経営環境は、マイナス金利環境の長期化、少子高齢化の進展、デジタル技術の急速な普及などにより大きく変化し、さらにニューノーマル(新常態となる生活様式)が浸透するなど、その変化のスピードは一層加速しています。

こうした中、グループ第4次中期経営計画「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」により、お取引先のニーズにお応えするコンサルティング営業の実践と、法人個人一体営業を担う人材育成に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応し地元お取引先に寄り添う活動を徹底する中で、地元県内の事業性貸出が拡大したほか、事業承継やM&Aのご支援の積み上げ、投資信託な

ど資産運用相談の増加につながっています。

2021年4月、新しいグループ経営理念「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」を制定いたしました。荘内銀行、北都銀行に共通のこの経営理念には、様々な課題を抱える東北を再び輝かせたい、持ち得る最高の知恵を出し合い、情熱と挑戦の姿勢を共有し、目の前のお客さまの未来をより良いものにするために考え行動していこうという、私たちの決意が込められています。

地域やお客さまに寄り添い、その課題やニーズにお応えし、コロナ後を見据えたソリューション提案の実践により、お客さまの成長と地域経済の持続的な発展に引き続き貢献してまいります。一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。大切なのは行動すること。地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、いつだって同じ目線に立ちながら。ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。世界のどこよりも幸せと希望が実る、東北の未来のために、いま。

行動指針 〈Future 7〉

- 1 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- 2 お客さまの夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 3 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 4 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 5 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- 6 よく聞き、よく話す、声が聞達に飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 7 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

Contents

ごあいさつ	1	働きがいのある職場づくり	9
新グループ経営理念	2	第4次中期経営計画	10
会社概要	3	業績ハイライト	11
フィデアグループ SDGs宣言	4	株式関係のご案内	17
コンサルティング力向上の取り組み	5	株式併合のご案内、買増・買取制度のご案内	18
地方創生の取り組み	7		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。
ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

フィデアホールディングス株式会社

本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設立日	2009年10月1日
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
資本金	180億円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8713

荘内銀行

創業	1878年12月1日 (第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
店舗数	87カ店(本支店82カ店、出張所5カ店)、 代理店1カ店
従業員数	692名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数48カ所

北都銀行

創業	1895年5月3日 (株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店舗数	86カ店(本支店83カ店、出張所3カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従業員数	652名

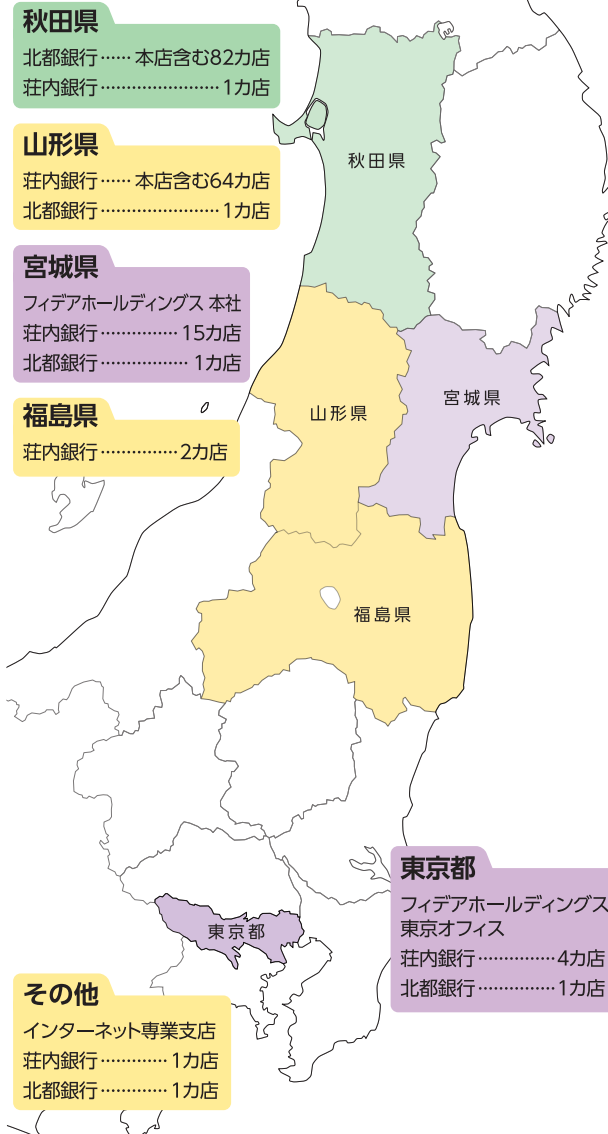
(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数51カ所

フィデアグループ

株式会社荘内銀行	フィデアリース株式会社
株式会社北都銀行	株式会社フィデア情報総研
フィデアカード株式会社	株式会社フィデアキャピタル

(2021年4月1日現在)

主要な営業所



フィデアグループ SDGs宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、地域と向き合い次代につなぐ取り組みを主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

重点的に取り組む事項

1. 地域経済の持続的な成長への取り組み

地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えする取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長に貢献します。



2. 持続可能な地域環境の実現

環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。



3. 従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり

全ての従業員の能力を生かす職場環境を整備し、働きがいや従業員満足の向上に取り組めます。



コンサルティング力向上の取り組み

証券ビジネス分野における業務提携

フィデアホールディングスは、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社と金融商品仲介業務の提携について基本合意いたしました。

本提携は、お客さまの多様化するニーズにお応えするべく、金融商品取引に関する豊富なノウハウや商品ラインナップを持つ同社と連携し、相互の強みを生かした新しい証券ビジネスモデル

の構築を目指すものです。

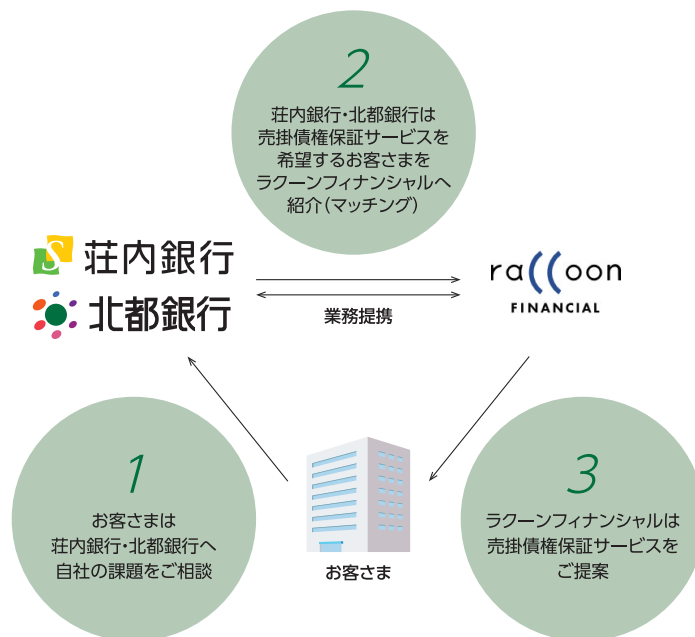
国内外の株式や債券、仕組み債等の金融商品の提供、高齢化社会における事業承継や個人の資産運用など、銀行を窓口としたワンストップのコンサルティング営業の強化に資する幅広い連携を検討してまいります。

地元企業の積極的な取引拡大を支援

2021年4月に売掛債権保証サービス「URIHO（ウリホ）」および「T&G売掛保証」を取り扱う株式会社ラクーンフィナンシャルと業務提携契約を締結しました。

当社は、金融のノウハウと技術開発力を強みに独自の審査スキームを開発し、企業が抱える「未回収リスクへの対応」や「取引先の与信管理業務の効率化」等の課題解決を支援しています。

本提携により、コロナ禍の先行き不安が継続する中で積極的な取引の拡大を展望する地元企業の「未回収リスク」や「与信管理」に備えたいというニーズに対して本サービスを提案いたします。当社に紹介することを通して経営課題の解決をサポートしてまいります。



「フィデア地方創生ファンド」を活用したエクイティ支援

フィデアキャピタルとの共同出資により「フィデア地方創生ファンド投資事業組合」を今年4月に設立しました。

本ファンドは、地元企業の多様化する経営課題やニーズにお応えするハンズオン支援を行うことで、地域経済の活性化に貢献することを目的としています。また、地元企業のコロナ禍への対応策として、ご融資による資金繰り支援に加え、本ファンドを活用した資本面からの支援により、事業競争力の回復及び向上をサポートいたします。



フィデアグループは、県境をまたがる広域性から得られる充実した営業情報や外部提携先を含む高い水準のソリューションツールを活用しながら、地域の持続的な成長に貢献してまいります。

名称	フィデア地方創生ファンド投資事業組合
ファンド総額	5億円
出資者	株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行 株式会社フィデアキャピタル
設立日	2021年4月1日
ファンド運営会社	株式会社フィデアキャピタル
存続期間	2030年12月31日まで

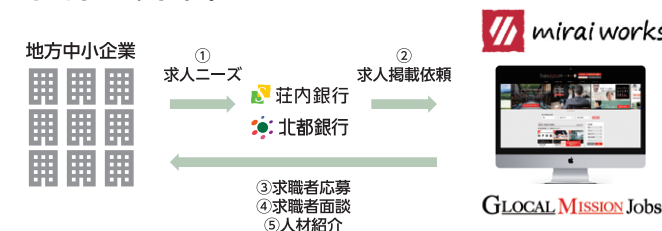
人材紹介サービスの強化

2019年8月に人材紹介業務を開始して以降、地元企業の人材確保ニーズに対するご提案をより充実させるため、人材紹介にかかる外部専門機関との業務提携を順次拡大してまいりました。

今年3月には、地方転職Webプラットフォーム「Glocal Mission Jobs」を運営する株式会社みらいワークスと新たに業務提携し、地方の中小企業が抱える経営幹部や事業承継者等の人材ニーズに対し、都市部の高度人材を紹介することにより正社

員採用を支援するサービスを強化いたしました。

両行は今後も、人材不足に直面する地方において、人材確保という重要な経営課題を積極的にサポートしてまいります。



地方創生の取り組み



内閣府「金融機関等特徴的な取組事例」認定

荘内銀行に事務局を置く「山形県タイ友好協会」(会長 寒河江 浩二 氏)の取り組みが、今年、内閣府の「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に認定され表彰を受けました。

「山形県タイ友好協会」は、県内自治体や地元経済界でタイとの交流促進に対する声が高まったことを受けて2018年に設立し、産官学金によるオール山形で多面的な連携を図っています。これまでに、ミッション団派遣や、タイ国際航空の仙台ーバンコク直行便の早期復活の働き掛け、「蔵王スキー場」の

国際的知名度向上に向けたタイのスキー・スノーボード協会の誘致活動、タイのテレビ局による県内でのドラマ撮影の誘致、オンラインセミナーなどを行いました。

当行は、今後もタイと山形の経済・文化・スポーツ交流の活性化を通じた地方創生に貢献してまいります。

左:山形県タイ友好協会
会長 寒河江 浩二 氏
右:荘内銀行 頭取 田尾 祐一



「ほけんの窓口@荘内銀行」の展開

荘内銀行は昨年4月、ほけんの窓口グループ株式会社と業務提携いたしました。ほけんの窓口グループは、来店型保険ショップ分野のリーディングカンパニーであり、お客さまのライフプランに応じた保険をご提案する質の高いコンサルティングを行っています。



ライフデザインシステムによるご提案

「ほけんの窓口@荘内銀行」は現在、山形県内にイオンモール天童店・イオン山形南店の

2拠点、宮城県内に桂ガーデンプラザ店・長町店・明石台店の3拠点を開設しています。専門スタッフが専用の保険シミュレーションツール「ライフデザインシステム」を使ってお客さまと一緒に保障の必要性を確認し、じっくりと時間をかけて最適なご提案をいたします。

今後も、お客さまのご意向に沿ったご提案を徹底し、一生涯の「安心」をサポートしてまいります。

地方創生の取り組み



「再エネ100宣言 RE Action」に参画

北都銀行は、1月に地方銀行および県内企業として初めて「再エネ100宣言 RE Action」に参画しました。使用電力の再生可能エネルギーの転換を2030年までに30%、2050年までに100%を目指します。

達成に向けては、秋田県と東北電力株式会社が共同で提供する「あきたEネ!オプション水力100%」を利用した秋田県営水力発電所の電力や、みんな電力株式会社が提供する「ENECT RE 100プラン」により秋田瀧上ウインドファームの電力を活用。現在は、本荘東支



店と土崎支店にて再エネ100%の電力使用を開始しています。引き続き、脱炭素社会の実現に向けた県内企業の取り組みを推進し、地域経済の活性化に取り組めます。

風力発電分野での連携協定を締結



北都銀行は5月、国立大学法人秋田大学、三菱商事エナジーソリューションズ株式会社、株式会社ウェンティ・ジャパンと風力発電分野における産学金連携に関する協定を締結しました。

今後、発電事業の運転実績等に関する情報提供や、研究等との連携・協力を通じ、研究活動や人材育成の活性化、関連産業の創出に資する取り組みを実施します。

産学金が連携し、秋田県内の風力発電事業の活性化および本邦再生可能エネルギー産業における秋田県の重要拠点化に取り組んでまいります。

左から:ウェンティ・ジャパン 代表取締役社長 佐藤 裕之 氏、秋田大学 学長 山本文雄 氏、三菱商事エナジーソリューションズ 代表取締役社長 岩崎 芳博 氏、北都銀行 頭取 伊藤 新

働きがいのある職場づくり

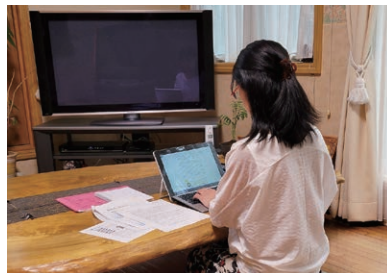


ESを起点としたCSの向上

フィデアグループでは、第4次中期経営計画の基本方針「働きがいのある職場づくり、従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場づくり」を実現するため、「夢の銀行 Dream Bank づくりプロジェクト」を立ち上げ、「ワーク・ライフ・バランスに秀でた特色ある銀行づくり」に取り組んでいます。

昨年度は、勤務時の服装自由化、アニバーサリー休暇の導入、テレワーク対象者の拡大、資格取得等費用の補助拡大、行内外でトレーニー経験を積める「ポストチャレンジ制度」の拡充、上司と部下の対話機会を創出・運用する「1on1ミーティング」の導入などを実施。また今年4月には、副業・兼業を制度化いたしました。

お客様のニーズに寄り添うコンサルティング営業を強化していくために従業員のスキル・ノウハウの高度化を図る中、人材育成に注力するとともに、一人ひとりのモチベーションと自由な発想を促す環境を整えることで、「ES(従業員満足度)の追求を起点としたCS(お客様満足度)の向上」を目指しています。今後も、働き方改革や福利厚生、人材育成・営業力強化について様々な施策を検討してまいります。



モバイル端末を利用した在宅ワーク

多様な働き方で一人ひとりの活躍を応援

荘内銀行・北都銀行は、全従業員が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、仕事とプライベートのバランスを取りながら安心して働き続けることができる環境づくりに力を入れています。

これまで、育児休業制度の充実、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定、育児休業から職場復帰する従業員を対象とした相談会の開催などに取り組み、こうした育児支援施策が評価され、厚生労働大臣より子育てサポート企業として「くるみん認定」(荘内銀行は「プラチナくるみん認定」)を受けています。現在、女性の役席比率は両行合算で約40%(2021年3月末)、また、男性の育児休暇は対象者全員が取得しています。



「プラチナくるみん」マーク

第4次中期経営計画

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかりと応援する風土を実現する

スローガン

お客様の知恵袋 信頼され相談される銀行

計画期間

3年間(2020年度～2022年度)

基本方針

- ① **トップライン収益の強化**
県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃にした役務収益力の強化
市場収益基盤の再構築
- ② **経費構造の改革**
営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化
両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ **働きがいのある職場づくり**
従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ **SDGs/ESGへの取り組み**
フィデアグループSDGs宣言の実践

目標指標

最終年度である2022年度の目標水準
親会社株主に帰属する当期純利益30億円以上
その前提として「顧客部門業務純益^(*)」の黒字化 ^(*)顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
※長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率9%台

フィデアホールディングス 連結

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
経常収益	50,864	53,191	2,327
業務粗利益 ①	32,898	33,304	405
資金利益	28,982	32,076	3,093
役務取引等利益	4,591	4,712	121
その他業務利益	△ 675	△ 3,484	△ 2,809
うち国債等債券損益 ②	△ 652	△ 4,556	△ 3,903
経費 ③	27,659	26,768	△ 891
実質業務純益 ①-③	5,239	6,535	1,296
コア業務純益 ①-②-③	5,891	11,092	5,200
与信関係費用	1,479	2,026	546
株式等関係損益	150	3,255	3,104
経常利益	2,872	6,894	4,022
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346	3,314	1,967

主要勘定(2行合算)

(単位:億円)

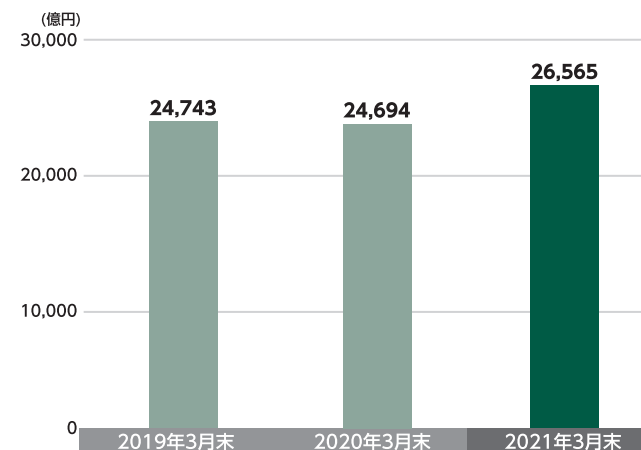
	2020年3月期末	2021年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	24,694	26,565	1,870
貸出金残高	17,114	17,453	339
有価証券残高	7,391	7,291	△ 100

2021年3月期 業績

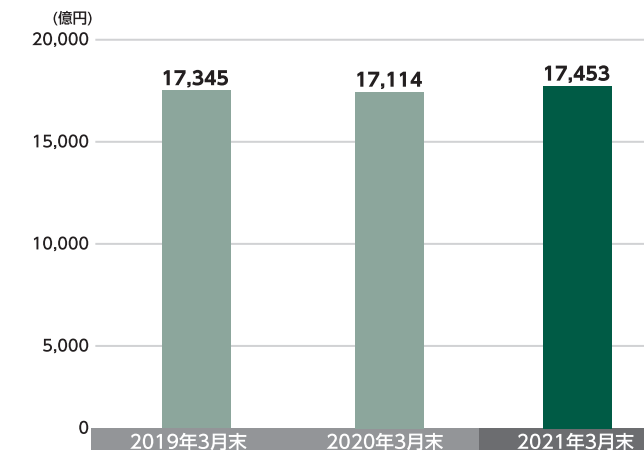
第4次中期経営計画の柱として取り組んでいる経費の削減に加え有価証券利息配当金など資金利益の増加により、コア業務純益は前期比52億円(88.2%)増加し110億92百万円となりました。

経常利益は、株式関係損益の増加などを含め前期比40億22百万円(140.0%)増加し68億94百万円となりました。

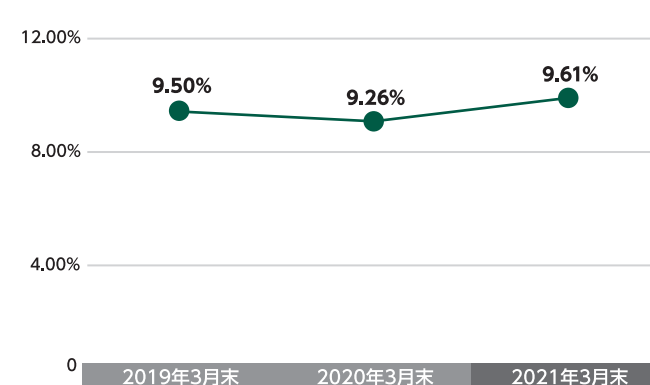
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比19億67百万円(146.1%)増加し33億14百万円となりました。

預金等残高(2行合算)


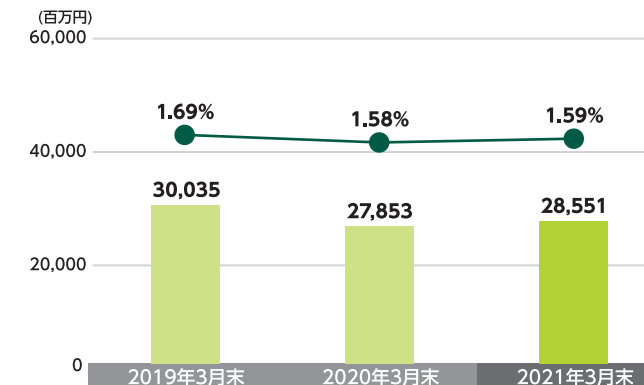
預金等残高は、個人預金や法人預金を中心に前期末比1,870億円増加し2兆6,565億円となりました。

貸出金残高(2行合算)


貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対策への対応を含め山形県内及び秋田県内の事業性貸出を中心に前期末比339億円増加し1兆7,453億円となりました。

自己資本比率(連結)


自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比0.35ポイント上昇し9.61%となりました。

不良債権残高・比率(2行合算)


不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比6億97百万円増加し285億51百万円となりました。同比率は、前期末比0.01ポイント上昇し1.59%となりました。

庄内銀行 単体

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
経常収益	23,922	27,120	3,197
業務粗利益 ①	15,998	17,099	1,101
資金利益	15,480	18,645	3,165
役務取引等利益	1,338	1,467	128
その他業務利益	△ 821	△ 3,013	△ 2,191
うち国債等債券損益 ②	△ 214	△ 3,036	△ 2,821
経費 ③	13,586	13,041	△ 544
実質業務純益 ①-③	2,411	4,057	1,645
コア業務純益 ①-②-③	2,626	7,094	4,467
与信関係費用	965	1,156	190
株式等関係損益	40	1,738	1,698
経常利益	1,173	3,849	2,676
当期純利益	401	1,566	1,164

主要勘定

(単位:億円)

	2020年3月期末	2021年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	12,220	13,084	863
貸出金残高	8,592	8,704	112
有価証券残高	4,009	3,972	△ 36

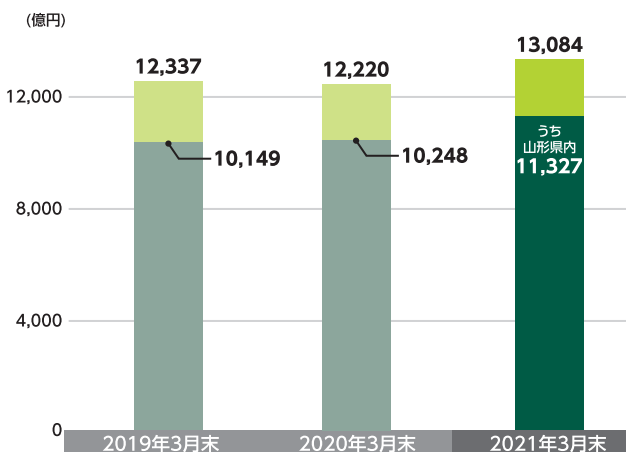
2021年3月期 業績

経常収益は、有価証券利息配当金を中心に前期比31億97百万円(13.3%)増加し271億20百万円となりました。

経常利益は、資金利益が増加したほか、経費削減の進展や株式等関係損益の増加を主な要因として前期比26億76百万円(227.9%)増加し38億49百万円となりました。

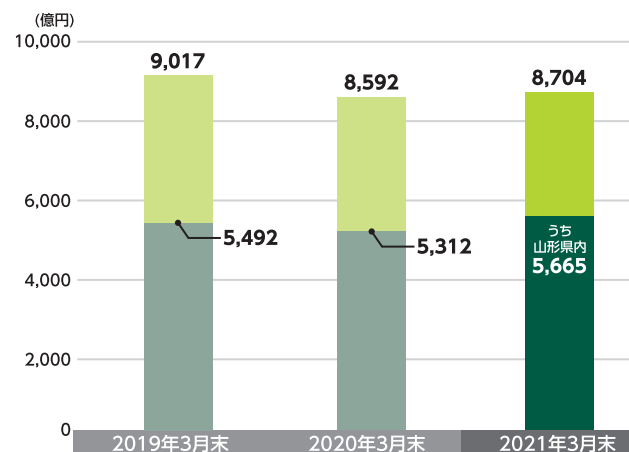
当期純利益は前期比11億64百万円(290.0%)増加し15億66百万円となりました。

預金等残高



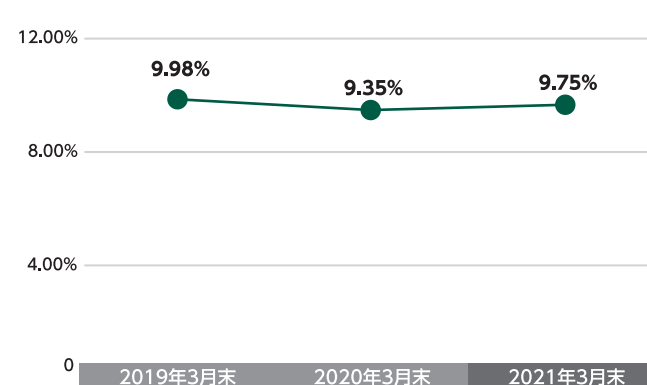
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金や法人預金を中心に前期末比863億円増加し1兆3,084億円となりました。

貸出金残高



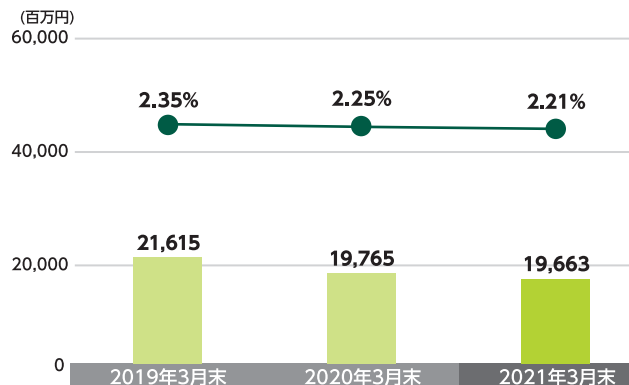
貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対策への対応を含め山形県内の事業性貸出を中心に前期末比112億円増加し8,704億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比0.40ポイント上昇し9.75%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、要管理債権を中心に前期末比1億1百万円減少し196億63百万円となりました。同比率は、前期末比0.04ポイント減少し2.21%となりました。

北都銀行 単体

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
経常収益	23,057	21,650	△ 1,406
業務粗利益 ①	14,986	14,095	△ 890
資金利益	13,714	13,500	△ 213
役務取引等利益	2,218	2,259	41
その他業務利益	△ 945	△ 1,664	△ 718
うち国債等債券損益 ②	△ 438	△ 1,520	△ 1,082
経費 ③	12,933	12,416	△ 516
実質業務純益 ①-③	2,053	1,679	△ 374
コア業務純益 ①-②-③	2,491	3,199	707
与信関係費用	208	650	442
株式等関係損益	107	1,515	1,407
経常利益	1,230	2,539	1,308
当期純利益	407	1,158	750

主要勘定

(単位:億円)

	2020年3月期末	2021年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	12,473	13,480	1,007
貸出金残高	8,521	8,748	227
有価証券残高	3,382	3,318	△ 63

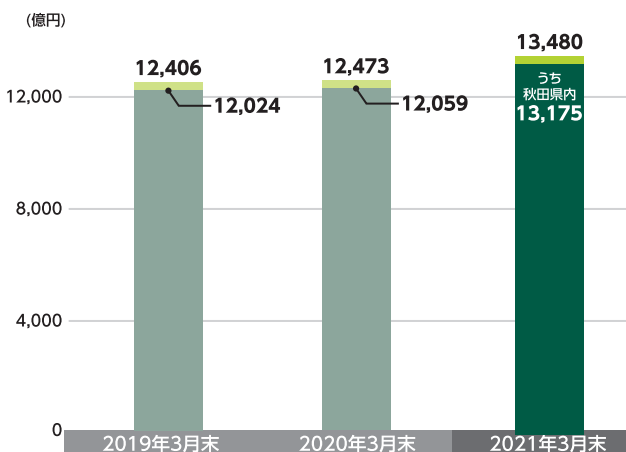
2021年3月期 業績

経常収益は、国債等債券売却益を中心に前期比14億6百万円(6.1%)減少し216億50百万円となりました。

経常利益は、経費削減の進展や株式等関係損益の増加を主な要因として、前期比13億8百万円(106.3%)増加し25億39百万円となりました。

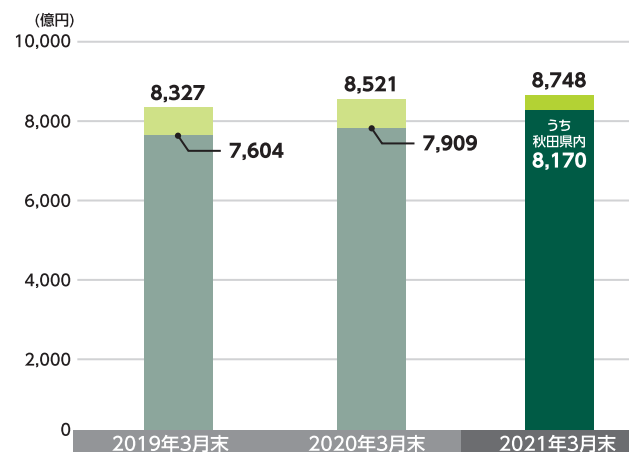
当期純利益は前期比7億50百万円(184.1%)増加し11億58百万円となりました。

預金等残高



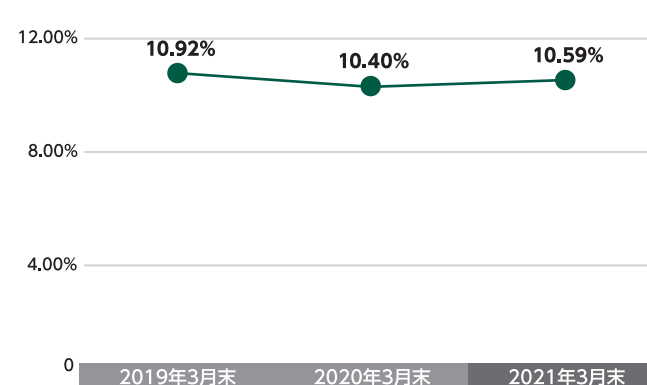
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金や法人預金を中心に前期末比1,007億円増加し1兆3,480億円となりました。

貸出金残高



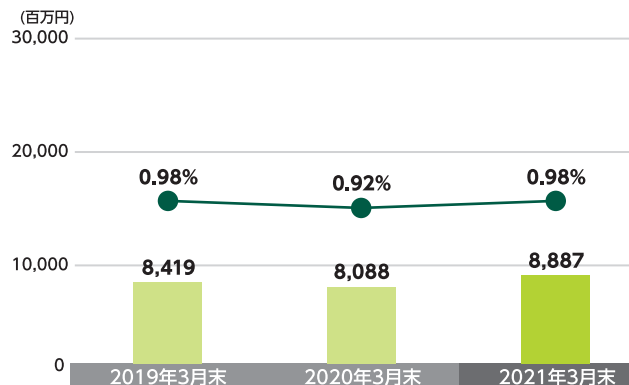
貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対策への対応を含め秋田県内の事業性貸出を中心に前期末比227億円増加し8,748億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比0.19ポイント上昇し10.59%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比7億99百万円増加し88億87百万円となりました。同比率は、前期末比0.06ポイント増加し0.98%となりました。

株式関係のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までです。
- **定時株主総会**
毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。
- **基準日**
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **剰余金の配当等**
剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。
- **公告方法**
当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- **株主名簿管理人**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

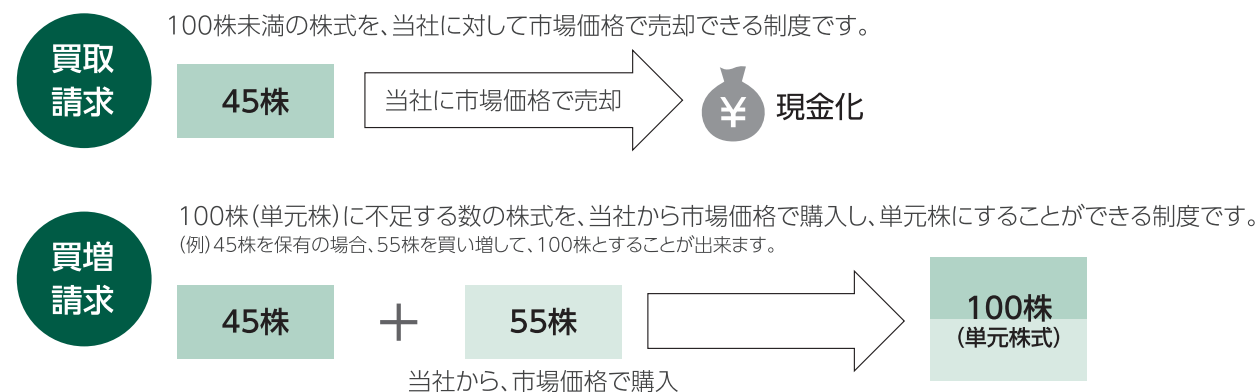
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

株式併合のご案内

- **株主の皆さまへ**
 - ・定時株主総会の決議に基づき、普通株式10株を1株とする株式併合を行います。
 - ・当社の株式を保有されている株主様の株式数は、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載されるご所有の株式数に10分の1を乗じた数へ変更いたします。これに伴い、株主様が証券会社等に開設している口座の当社株式数は、2021年10月1日付で自動的に株式併合後の株式数に変更されます。株主様のお手続きは不要です。
 - ・株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる株主様につきましては、当社がその株式を一括して売却し、端数が生じる割合に応じて分配する予定です。
- ※現在単元未満株式を保有されている株主様、また株式併合により単元未満株式を保有される株主様は、以下の買増・買取制度のご利用が可能です。

買増・買取制度のご案内

- **単元未満株式の買増制度・買取制度のご案内**
単元未満株式は、そのままでは市場での売買ができません。当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数(100株の倍数)になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りをご請求いただける「買取制度」がございます。



(お手続き方法)

- 証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま:お取引のある証券会社等にお申し出ください。
- 特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま:株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)